

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社エフアンドエム 名古屋支社 （名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	3,297,222	3,458,609	7,563,063
経常利益 (千円)	203,827	454,635	966,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	133,958	309,755	664,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,238	334,429	644,894
純資産額 (千円)	7,164,434	7,635,101	7,492,983
総資産額 (千円)	8,731,909	9,123,360	8,927,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.28	21.45	46.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.22	21.32	45.72
自己資本比率 (%)	81.7	83.4	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,787	683,900	593,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,636	650,820	912,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,305	218,493	404,390
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,682,945	3,346,611	3,532,025

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.42	10.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き経済活動は抑制され、企業収益や雇用情勢など厳しい状況が続いております。

景気の先行きにつきましては社会経済活動レベルの段階的な引き上げや各種政策の効果によって持ち直すことが期待されているものの、依然として国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について留意が必要な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは従業員及び顧客等の関係者の安全確保を優先するため、テレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

( 財政状態 )

( ) 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は38億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億85百万円、受取手形及び売掛金が55百万円、その他(流動資産)が64百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は52億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加しました。これは主にソフトウェアが1億67百万円、その他(無形固定資産)が1億39百万円、投資有価証券が1億37百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は91億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加しました。

( ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。これは主に未払法人税等が52百万円、その他(流動負債)が33百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は14億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

( ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は76億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億2百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は83.4%(前連結会計年度末は83.6%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

( 経営成績 )

当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高34億58百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益4億46百万円(同127.6%増)、経常利益4億54百万円(同123.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円(同131.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

( ) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業においては、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が引き続き制限された地域について、電話による既存顧客のフォロー活動を継続しました。一方、弊社拠点のある各都市圏からの訪問が段階的に許可された地域もあり、当該地域においては従前の営業環境に近い状態で活動することができました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)の記帳代行会員数は72,552名(前期末比3,616名増)となりました。

この結果、アカウントティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14億32百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4億87百万円（同14.6%増）となりました。

#### （ ）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、コロナ禍の影響により、主な連携先である地域金融機関のうち特に地方都市については、引き続き企業への弊社スタッフの同行訪問が制限されました。また金融機関が主催する経営者向けセミナーについてはオンライン開催が続いたことで、十分な営業機会を確保するには至りませんでした。一方で、続々と実行されてきたコロナ禍の緊急融資が一段落しつつあり、企業の財務戦略は転換点を迎えています。このような状況を受け、新たに企業の資金繰りを支援する新サービス「資金繰りCompass」をリリースしました。ビジネス俯瞰図、簡易収益計画表、簡易資金繰り表の3点が連動するのが特長で、企業の先々の状況を把握したい金融機関からも一定の評価を受けています。また、会員企業においてはアフターコロナの出口戦略について、財務面でも検討が必要な段階に差し掛かっており、常に半年先までの資金繰りが確認できることは非常に重要な判断材料となります。同サービスは毎月継続的に利用されることが見込まれるため、今後のエフアンドエムクラブ会員の契約継続率向上に寄与するものと考えております。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,264社（前期末比115社減）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（3次締切）で143件の申請支援を行いました。その結果、単独で支援した20件と金融機関との連携によるものを合わせて多くの採択につながりました。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は13億91百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5億32百万円（同30.1%増）となりました。

#### （ ）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まっている企業からの財務支援要請や補助金等の公的支援制度の活用に対応するための情報収集がしたい税理士・公認会計士のニーズの高まりと、参加のハードルが低くなるオンラインセミナーを活用したことが営業機会の確保につながりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は944件（前期末比88件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、クラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは社会保険労務士や税理士などの土業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）に対して電子申請が義務化されていますが、コロナ禍により電子申請への移行は緩やかに進行している状況です。一方で企業は事業活動の多くの場面でオンラインの活用を積極的に進めており、HR領域でも業務効率化のためのサービスを導入する企業が急速に増加しています。今年4月にリリースした「オフィスステーション 労務ライト」は無料で提供していることから、そういった企業が気軽に利用に踏み切れるプロダクトとして会員数を伸ばしています。有料の「オフィスステーション 労務」への切り替えや、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みは来期以降の施策とし、まずはより多くの企業の利用促進に主眼を置いた活動を継続します。また、年末調整については国税庁が無料のソフトウェアの提供を開始するなど、これまでにない勢いで電子化の流れが加速しており、営業活動を後押しする要因となっています。今後はコンサルティング事業における連携パートナーである地域金融機関を通じて、更なる営業機会の確保に努めます。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が8,694社（前期末比3,908社増）、土業が1,597件（前期末比203件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億8百万円（前年同期比32.1%増）、営業損失は2億19百万円（前年同期は3億19百万円の営業損失）となりました。

#### （ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は15百万円（同5.7%減）となりました。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、一定期間の営業自粛の後、状況を見ながら徐々に再開しました。受講生にはシニア世代が多いことから、対応は慎重に進めています。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は14百万円（同19.7%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）し、33億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億83百万円（前年同期比726.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億53百万円、減価償却費2億35百万円があった一方、法人税等の支払額1億4百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億50百万円（前年同期比40.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出4億76百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億18百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額2億3百万円があったことなどによるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,578,100	15,582,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,578,100	15,582,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)1	13,700	15,578,100	4,836	941,536	4,836	322,035

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,412千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	44.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,320,700	9.14
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	890,100	6.16
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	664,048	4.59
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	3.14
奥村 美樹江	大阪府吹田市	327,200	2.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	234,700	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	188,000	1.30
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	187,500	1.30
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	122,000	0.84
計	-	10,837,848	74.97

(注) 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
保有株券等の数	株式 856,100株
株券等保有割合	5.50%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,455,800	144,558	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	15,578,100	-	-
総株主の議決権	-	144,558	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,500	-	1,121,500	7.20
計	-	1,121,500	-	1,121,500	7.20

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,532,025	3,346,611
受取手形及び売掛金	471,159	415,682
商品及び製品	3,342	3,351
仕掛品	37	5,349
原材料及び貯蔵品	6,898	4,671
その他	140,188	75,559
貸倒引当金	14,559	13,183
流動資産合計	4,139,092	3,838,043
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,221,570
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	147,543
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,650,740
<b>無形固定資産</b>		
のれん	369	219
ソフトウェア	1,004,459	1,171,666
その他	40,052	179,842
無形固定資産合計	1,044,881	1,351,728
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	400,447	537,485
繰延税金資産	237,308	237,625
滞留債権	32,908	34,715
差入保証金	128,962	135,459
保険積立金	337,325	353,589
その他	29,962	14,800
貸倒引当金	29,020	30,828
投資その他の資産合計	1,137,894	1,282,847
固定資産合計	4,788,774	5,285,317
資産合計	8,927,867	9,123,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,996	6,591
短期借入金	50,040	49,880
未払法人税等	126,803	178,981
賞与引当金	311,524	303,765
その他	806,470	840,146
流動負債合計	1,302,835	1,379,364
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,860	-
退職給付に係る負債	29,870	34,116
負ののれん	1,274	1,183
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	108,894
負債合計	1,434,883	1,488,258
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	934,935	941,536
資本剰余金	2,113,344	2,119,945
利益剰余金	4,633,747	4,741,373
自己株式	271,511	271,585
株主資本合計	7,410,516	7,531,269
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	54,411	79,085
その他の包括利益累計額合計	54,411	79,085
新株予約権	28,056	24,746
純資産合計	7,492,983	7,635,101
負債純資産合計	8,927,867	9,123,360

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,297,222	3,458,609
売上原価	968,232	1,035,155
売上総利益	2,328,989	2,423,453
販売費及び一般管理費	2,132,633	1,976,520
営業利益	196,356	446,933
営業外収益		
受取利息	3,466	1,309
有価証券利息	1,557	2,267
受取配当金	1,527	1,572
助成金収入	180	736
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	496	416
保険事務手数料	127	152
除斥配当金受入益	707	692
その他	722	876
営業外収益合計	8,874	8,114
営業外費用		
支払利息	203	113
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,403	413
経常利益	203,827	454,635
特別利益		
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除却損	2,241	846
特別損失合計	2,241	846
税金等調整前四半期純利益	201,586	453,956
法人税、住民税及び事業税	68,608	155,407
法人税等調整額	980	11,206
法人税等合計	67,628	144,200
四半期純利益	133,958	309,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,958	309,755

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	133,958	309,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,719	24,674
その他の包括利益合計	3,719	24,674
四半期包括利益	130,238	334,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,238	334,429

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201,586	453,956
減価償却費	174,487	235,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,590	431
賞与引当金の増減額(は減少)	12,288	7,759
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,275	4,245
受取利息及び受取配当金	6,551	5,149
支払利息	203	113
固定資産除却損	2,241	846
売上債権の増減額(は増加)	46,447	53,670
たな卸資産の増減額(は増加)	5,286	3,093
仕入債務の増減額(は減少)	156	1,405
未払消費税等の増減額(は減少)	107,100	4,833
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,630	65,546
その他の流動負債の増減額(は減少)	135,255	15,430
その他の固定負債の増減額(は減少)	883	2,449
その他	224	116
小計	368,098	783,726
利息及び配当金の受取額	6,983	5,079
利息の支払額	199	105
法人税等の支払額	292,095	104,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,787	683,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,117	64,261
無形固定資産の取得による支出	301,412	476,929
投資有価証券の取得による支出	100,000	101,771
保険積立金の積立による支出	601	1,264
その他	504	6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,636	650,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,020	25,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,003	10,060
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	173,288	203,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,305	218,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,154	185,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,256,100	3,532,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,682,945	3,346,611

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当初、上半期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を一定程度受けるものとの見通しで経営成績を計画しておりましたが、主に企業訪問による営業活動に制限がかかったことでの全社的な営業活動費の減少をはじめとした、費用の低減に関連するもので影響を受ける形となりました。

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止対策とのバランスを取りながらも、社会経済活動レベルの引き上げが行われつつあることを受け、第3四半期以降はより積極的な営業活動を行う予定であり、それに伴う費用負担が増すことを想定しております。

なお、当社グループの繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損処理等に重要な影響はないと考えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	676,753千円	742,431千円
賞与引当金繰入額	244,765	230,877
退職給付費用	10,611	13,702
貸倒引当金繰入額	9,135	3,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,682,945千円	3,346,611千円
現金及び現金同等物	3,682,945	3,346,611

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,107	12	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	187,653	13	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,130	14	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	202,339	14	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,922	1,354,702	385,096	58,019	3,204,740	92,482	3,297,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	793	2,517	2,609	5,920	342,718	348,638
計	1,406,922	1,355,495	387,614	60,628	3,210,660	435,200	3,645,861
セグメント利益又は損失( )	425,466	409,325	319,023	16,743	532,511	18,153	550,665

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,511
「その他」の区分の利益	18,153
セグメント間取引消去	1,355
のれんの償却額	150
全社費用(注)	336,527
固定資産の調整額	16,275
四半期連結損益計算書の営業利益	196,356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,432,885	1,391,814	508,640	54,757	3,388,097	70,511	3,458,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	602	2,068	4,022	6,694	535,751	542,446
計	1,432,885	1,392,417	510,709	58,780	3,394,792	606,263	4,001,056
セグメント利益又は損失( )	487,419	532,666	219,106	15,792	816,772	14,580	831,353

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	816,772
「その他」の区分の利益	14,580
セグメント間取引消去	2,346
のれんの償却額	150
全社費用(注)	341,482
固定資産の調整額	40,440
四半期連結損益計算書の営業利益	446,933

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円28銭	21円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	133,958	309,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	133,958	309,755
普通株式の期中平均株式数(株)	14,428,544	14,445,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円22銭	21円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,510	88,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....202百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 寺本 悟 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。